

国土交通省南海トラフ巨大地震対策 九州ブロック地域対策計画「応急活動計画の主な施策の概要と取り組み内容」

ミッション

一人でも多くの命を救えるよう迅速な捜索救助活動を開始し、地震発生後7 2時間以内を目途に人命救助できるよう全力を尽くす。
被害の拡大防止・軽減とともに、被災地への支援と、施設の応急復旧に全力を尽くす。

アンダーラインは重点事項

7つの重要テーマ	九州ブロックにおける深刻な事態	九州ブロックにおける応急活動計画	九州ブロックにおける応急活動計画の主な施策		担当部署	
			施策内容	当面の取り組み等		
【テーマ①】 短時間で押し寄せる巨大な津波からの避難を全力で支える。	(1)短時間で襲来する津波、広範囲に襲来する巨大な津波 ・宮崎県東側沿岸のようなトラフ軸近傍では、地震発生のおよそ20～30分後には5mを超える津波が襲来。また、大分県から鹿児島県の太平洋沿岸にかけて、広範囲にわたる沿岸域に巨大な津波が発生し、地域によっては、15mを超える巨大な津波が襲来(最大17m)。 ・津波による死者は九州で最大約5.5万人。救助を要する人は最大で約1.1万人。最も被害が大きいと想定される宮崎県では、津波による想定される死者は最大で約3.1万人。 ・特に、高い建物や高台等が少ない平野部においては、津波からの避難が困難となる住民等が大量に発生。 ・津波到達までに避難対象地域外に避難することが困難な地区で生活している住民や活動している就労者、旅客が存在。 ・観光客等の国内外からの来訪者については、避難場所、避難路を認識していないため、避難に支障。	(1)活動可能な体制の構築 ・応急活動の優先順位と状況に応じた体制の見直し	「命を守る」	1)緊急地震速報・津波警報等を迅速に共有するための情報連絡体制の構築	活動計画の作成及び関係機関との連携訓練を実施する	福岡管区気象台
				2)被災地での応急活動(TEC-FORCE含む)を円滑に実施するため、関係機関や民間事業者等との協定等を締結し、連携体制を構築	防災連絡会【21機関】等による関係機関との連携体制構築。企業や業団体等との災害協定の締結を推進する	九州地方整備局
				1)「道の駅」の防災機能強化整備	直轄一体型全箇所の防災機能強化に向け整備及び関係機関との調整を推進。県市に対しても防災機能強化を働きかけ推進を図る【整備済み8、整備中14】	九州地方整備局
				2)命を守る緊急避難路(階段)の整備	直轄国道(220号)、東九州自動車道等における避難路階段の整備を推進する【整備済み17、整備中5】	九州地方整備局
				3)地方公共団体による避難路、避難場所の整備や津波ハザードマップの作成、及び津波防災地域づくり推進のための取り組みを支援する	津波ハザードマップの作成支援【対象116市町村】	九州地方整備局
				地方公共団体による港湾の津波避難施設の整備を支援する	細島港における津波避難施設(避難階段等)の整備を支援	
				4)地方公共団体による港湾の津波避難対策策定を支援する	地方公共団体にむけて港湾の津波避難対策ガイドラインの説明会を開催【H26.1】	九州地方整備局
				5)南海トラフ巨大地震で影響がある大分空港、宮崎空港の利用者や従事者等の「津波避難計画書」を作成	(宮崎空港、大分空港作成済み)	大阪航空局
				6)避難行動の参考となるように、河川堤防に河口からの距離や津波浸水高さ等を表示する	河口からの距離等の標示設置	九州地方整備局
				7)河川の防災拠点施設の整備活用(既設施設の活用、津波高潮防災ステーション整備等)	既設防災ステーションの活用【東側2施設(大野川・肝属川)、その他6】	九州地方整備局
				8)河川管理施設の耐震・液状化対策を進め、被害の防止・軽減を図る	河川管理施設の耐震・液状化対策	九州地方整備局
				9)GPS波浪計の活用による津波情報提供体制の強化	日向灘においてGPS波浪計の整備を促進【整備済み:1基】	九州地方整備局
				10)津波遡上が想定される地域においては、施設の耐水化、水門等の無動力化、自動化、遠隔操作化を推進するとともに、施設の老朽化に起因する被害の発生・拡大を防止するため適切な点検と修繕を実施する	水門等の無動力化、自動化、遠隔操作化の推進【対象128施設、整備済み112、整備予定16】	九州地方整備局
				1)地方公共団体による港湾施設の水門等の自動化、遠隔操作化を支援する	水門等の自動化、遠隔操作化を支援	九州地方整備局
				12)河川の防災拠点施設の整備活用(既設施設の活用、津波高潮防災ステーション整備等)(再掲)	既設防災ステーションの活用【東側2施設(大野川・肝属川)】	九州地方整備局
13)地方公共団体による港湾の津波高潮防災ステーション等の整備を支援する	津波高潮防災ステーション等の整備を支援	九州地方整備局				
【テーマ②】 数万人の利用者を乗せる鉄道や航空機等の利用者について、何としても安全を確保する。	(2)地震や津波による多数の鉄道や航空機等の事故 ・地震発生時に走行中であるJR日豊本線・JR日南線の乗客はピーク時約2.8万人。 ・地震発生時に、長時間の閉鎖が想定される大分空港及び宮崎空港へ向かっており、目的地変更が必要となる航空機は両空港とも約2機。 ・津波被害により最大浸水深が5m程度と想定される宮崎空港においては、津波により駐機中の航空機が被災。	(2)避難支援(住民等の安全確保)	「命を守る」	1)被災が想定される日豊本線及び日南線において、脱線・逸脱対策の実施を鉄道事業者へ指導	脱線を防ぐ対策 脱線しても転覆しにくい施設への改良	九州運輸局
				2)地震の揺れによる鉄道事故防止に関する応急対策計画の策定に係る事業者への指導	鉄道施設の耐震状況の把握及び耐震強化	九州運輸局
				3)鉄道、自動車、船舶における旅客の避難誘導方策の策定に係る事業者への指導	避難誘導マニュアル等の整備について事業者へ指導。 JR九州においては、危険区域に津波警標を設置し、避難場所や避難経路を明記したハザードマップを駅に掲示	九州運輸局
				4)大分空港・宮崎空港の滑走路等について、南海トラフ地震を含めた耐震対策の検討を実施し、対策が必要な箇所については耐震整備を推進	大分空港・平成25年度に耐震照査完了 宮崎空港・平成26年度に耐震照査実施予定	九州地方整備局
				5)空港の庁舎・管制塔、無線施設等の耐震化推進	庁舎・管制塔、無線施設等の耐震化を推進中	大阪航空局
				6)航空機が目的地変更となった場合、ATMセンター(航空交通管理センター)は報告されている各空港のスポット数(駐機スペース数)により、目的地変更となった航空機の代替空港にスポットを割り当てる		大阪航空局
				7)外国人旅行者を含む旅行者への避難に資する情報提供体制を構築	避難に資する情報提供体制を構築	九州運輸局 大阪航空局
				8)地下街等の所有者、管理者による避難確保計画の策定を支援する	地下街等の所有者、管理者による避難確保計画の策定を支援する	九州地方整備局
				9)既設エレベータの地震時の安全対策に係る改修に対する支援をする	既設エレベータの地震時の安全対策(P波感知型地震時管制運転装置設置等)の普及促進のための支援をする	九州地方整備局
【テーマ③】 ターミナル駅や地下街等での避難誘導支	(3)所管施設・事業者における利用者の安全確保	「命を守る」	「命を守る」	ターミナル駅や地下街等での避難誘導支		
				エレベーター内の閉じ込めへの対応		

国土交通省南海トラフ巨大地震対策 九州ブロック地域対策計画「応急活動計画の主な施策の概要と取り組み内容」

ミッション

一人でも多くの命を救えるよう迅速な捜索救助活動を開始し、地震発生後7 2時間以内を目途に人命救助できるよう全力を尽くす。
被害の拡大防止・軽減とともに、被災地への支援と、施設の応急復旧に全力を尽くす。

アンダーラインは重点事項

7つの重要テーマ	九州ブロックにおける深刻な事態	九州ブロックにおける応急活動計画	九州ブロックにおける応急活動計画の主な施策		担当部署
			施策内容	当面の取り組み等	
【テーマ③】 甚大かつ広範囲の被害に対しても、被災地の情報を迅速・正確に収集・共有し、応急活動や避難につなげる。	(3) 広域的に甚大な被害が発生するとともに、通信・情報が途絶する地域が発生することで、被災地の情報収集が困難な状況の発生 ・ 震度6弱以上の強い揺れが宮崎県の東側沿岸を中心に大分県、熊本県、鹿児島県の一部の範囲で発生する(宮崎市など宮崎県内の3市5町で最大震度7)。 また、九州の広範囲の沿岸域に巨大な津波が襲来し、浸水面積は約270km ² 、約80市区町村となる等、広域的に甚大な被害が発生。 ・ 種子島や屋久島等の離島においても10m以上の津波が襲来し、5m以上の浸水被害が約3km ² になるなど被害が発生。 ・ 海岸線の道路が浸水被害に遭い、大分県や宮崎県で多数の孤立集落が発生する。 ・ 地震の揺れや津波等により通信施設等に被害が発生した場合には、被災地域からの情報入手が困難。 ・ 地域によっては、巨大な津波により壊滅的な被害を受けることで、地方公共団体の機能が喪失し、被災状況等の情報が入手不能。 ・ 悪天候時、夜間時等においては、ヘリ等による緊急調査が困難となり、被災状況の把握に支障。	「命を守る」 (4) 被災状況等の把握	ヘリ・人工衛星等を活用した緊急調査	1) ヘリコプター映像伝送の衛星通信化とKu-SAT II 整備等による高機能化を推進 災害対策用ヘリにヘリサット導入。管内事務所等に小型軽量な次期衛星通信設備(Ku-SAT II 20台整備中)の導入を図る	九州地方整備局
			TEC-FORCE派遣	2) 防災関係機関や県・政令市等との防災情報や映像情報のリアルタイム共有(情報のハブ化)を推進し、被害情報を迅速に把握 関係機関との防災上通信ネットワーク整備を推進し、迅速な情報の共有化を図る【双方向接続:15機関、予定5】	九州地方整備局
				3) 津波監視(海の見える)及び広域監視が可能なCCTVカメラの整備 事務所の鉄塔や中継基地等を活用した配置計画を作成するとともに、設置を推進する【設置済み8】	九州地方整備局
			住民や事業者等からの情報収集	4) 迅速なリエゾン・TEC-FORCEの派遣 TEC-FORCE等活動計画【第1次TF隊約250名を3拠点へ派遣】の策定を進める	九州地方整備局
				5) TEC-DOCTORの派遣や九州防災エキスパート等との連携 九州地方整備局	九州地方整備局
			被災情報等の電子防災情報図への集約と共有	6) 応急活動に必要な燃料等を確保するため、石油連盟等との協定や、管理施設の備蓄燃料の活用等による燃料供給体制を確保する 協定等の締結の推進や、備蓄燃料の活用方を検討する	九州地方整備局
				7) 情報収集体制の確立 携帯電話、メール、衛星携帯電話等、関係事業者等との連絡方法の整備	九州運輸局
			8) 道路情報モニター制度や道路緊急ダイヤル等の活用を図る 九州地方整備局	九州地方整備局	
			9) 関係機関と連携して電子防災情報システム構築に必要な防災情報の検討を行う 九州地方測量部	九州地方測量部	
【テーマ④】 無数に発生する被災地に対して、総合啓開により全力を挙げ、進出ルートを確認し、救助活動を始める。	(4) 救援・救助を必要とする被災地が広範囲にわたり多数発生 ・ 強い揺れによる建物倒壊等に伴う要救助者、巨大な津波による行方不明者やビルにおける孤立避難者等が、広範囲にわたり多数発生。 ・ 強い揺れや巨大な津波による浸水等に伴い、道路では最大で約4,900箇所が被災。 ・ 鉄道施設は最大で約1,700箇所が被災。特に日豊本線と日南線は、被災と点検のため不通。 ・ 港湾では大分県・宮崎県の係留施設で約110箇所被災。特に宮崎港や細島港等では強い揺れや巨大な津波による港湾施設等の被災、引き続く津波や多数の海上漂流物、船舶及び臨海施設等からの油・危険物等の流出により、船舶の出入港が困難となり、海上輸送機能が寸断。 ・ 関門航路は、津波の来襲により多数の漂流物・コンテナ等が滞留し航路が閉塞。日本の経済や産業活動に深刻な打撃を与えるおそれ。 ・ 空港については、大分空港は震度5強以上の揺れにより滑走路の点検等のため一時閉鎖。宮崎空港で震度6強以上の強い揺れと津波による空港の半分以上の浸水、土砂瓦礫の漂着等により滑走路が使用不可能となり数日間の閉鎖。 ・ 上記のような交通網の寸断により、広範囲にわたる多数の被災地への救援・救助のための部隊の進出が難航。	「救急救命」 (5) 被災者の救命・救助	沿岸域における被災者の捜索救助	1) 捜索救助能力の維持・向上、関係機関との連携・協力体制の充実等を図る 第七管区・第十管区海上保安本部	九州地方整備局
			陸海空の総合啓開	2) 九州東側沿岸部(大分、宮崎、鹿児島)の地震・津波被災を想定した道路啓開計画を策定する 幹線協「防災維持管理専門部会」で策定した、「地震・津波発生後からのオペレーション(案)」の充実を図る。(啓開訓練の実施及び検証を行い、地震・津波発生後からのオペレーション(案)へ反映(P.D.C.A)し、発災時における迅速かつ的確な啓開活動の確立に向けた検討を重ねていく。)	九州地方整備局
				3) 九州東岸域の重要港湾について「港湾事業継続計画」策定を推進する 港湾事業継続計画(BCP):細島港(H25.3)、宮崎港(H25.11)、油津港(H26.2)	九州地方整備局
			救命・救助活動の支援	4) 関門航路において、啓開作業の体制を構築し迅速な緊急物資輸送や幹線物流を確保 関門航路啓開要領を策定	九州地方整備局
				5) (宮崎空港、大分空港)地震・津波被害から空港機能を早期に復旧するための計画を策定する (宮崎空港、大分空港)地震・津波被害から空港機能を早期に復旧するための計画を策定済	大阪航空局
			孤立集落等への対応支援	6) 防災上の信頼性も高い東九州自動車道等の整備を推進する 東九州自動車道や九州横断自動車道延岡線及びこれにアクセスする一般道の整備推進を図る。	九州地方整備局
				7) 河川堤防等を活用した被災者の救命・救助支援 ・ 関係する道路管理者と協議し、必要な箇所について堤防管理用道路を「緊急避難道路」に位置づけるとともに安全を確保するため堤防天端等を拡張する。また、船着き場についても緊急輸送路として整備する ・ 緊急避難(輸送)路として、堤防管理用道路(緊急用河川敷道路含む)と道路(緊急輸送道路等)との接続部整備を進める。【整備中1箇所】 ・ 上空からの調査支援のために河口からの距離、橋梁等を堤防天端等に明示する	九州地方整備局
			8) 河川の防災拠点施設の整備活用(既設施設の活用、津波高潮防災ステーション整備等)(再掲) 既設防災ステーションの活用【東側2施設(大野川・肝属川)】	九州地方整備局	
			9) 地方公共団体等との災害協定を推進し、情報連絡体制の構築を行う 地方公共団体等との災害協定を推進する	九州地方整備局	
			10) 関係機関と連携し、陸上交通だけでなく海上交通やヘリ等も活用した救命・救助等の活動を支援する 九州防災連絡会等で検討を行う	九州地方整備局 第七管区・第十管区海上保安本部	

国土交通省南海トラフ巨大地震対策 九州ブロック地域対策計画「応急活動計画の主な施策の概要と取り組み内容」

ミッション

一人でも多くの命を救えるよう迅速な捜索救助活動を開始し、地震発生後72時間以内を目途に人命救助できるよう全力を尽くす。
被害の拡大防止・軽減とともに、被災地への支援と、施設の応急復旧に全力を尽くす。

アンダーラインは重点事項

7つの重要テーマ	九州ブロックにおける深刻な事態	九州ブロックにおける応急活動計画	九州ブロックにおける応急活動計画の主な施策		担当部署						
			施策内容	当面の取り組み等							
【テーマ⑤】 被害のさらなる拡大を全力で抑止める。	(5) 二次災害の発生と被害の拡大 ①九州山地(宮崎県と熊本県の県境付近)など深層崩壊が発生する可能性が高い地区において、地震による大規模・同時多発的な斜面崩壊の発生と多数の河道閉塞の形成 ・強い揺れに伴い、山間部を中心に大規模な斜面崩壊や地すべりが多数発生し、家屋等や道路、鉄道といった交通網が土砂に埋没、損壊。 ・斜面崩壊や地すべりに伴い、多数の河道閉塞が形成され、決壊による土石流で下流域において氾濫被害が発生。 ②大分港におけるコンビナート等施設の損壊等が発生 ・大分港の臨海部におけるコンビナート等施設においては、約30施設で破損等が発生。 ・海域における油・危険物の流出が長期化する場合には、海上輸送機能が麻痺することで、短期的には被災地への応急活動・緊急物資輸送に支障が生じるとともに、長期的には我が国全体のサプライチェーンの分断等による経済活動に悪影響。	「 救急救命 」	(6) 被害の拡大防止・軽減	河道閉塞への対応等	1) 山間地域では多くの斜面崩壊や地すべりが発生し、これに伴い多数の河道閉塞が生じると想定されるため、 <u>発災後の緊急調査及び応急対策に必要な装備の充実、対応する職員の技術力向上・維持のための研修・訓練の実施等、発災した際に迅速かつ集中的な対応を行えるよう準備を図る。</u>	深層崩壊の推定頻度が特に高い地域を中心に大規模な崩壊の発生を検知するセンサーや衛星画像を組合せた大規模崩壊を監視するシステムの導入を行う	九州地方整備局				
				コンビナート火災・油流出等への対応	2) 工場、コンビナート等からの河川への油、化学物質流出の対応について、水質汚濁対策連絡協議会において工場等の所在情報の共有、事故想定と対応準備を進め、事故発生時の迅速な対応と被害軽減を図る。	PRTR制度の対象事業所の所在を把握(マップ化)する。水濁協で情報を共有し、流出時の対応策の想定や関係機関の役割分担、資機材の保有状況などを確認し、対応準備を進める。	九州地方整備局				
				優先順位に基づく施設の応急復旧	3) <u>工場・コンビナート等から海域へ油が流出した場合の回収作業の支援</u>	油回収船(海翔丸、がんだりゅう)による回収作業の支援	九州地方整備局				
				被災建築物等応急危険度判定活動	4) 河川管理施設の耐震・液状化対策を進め、被害の防止・軽減を図る。(再掲)	河川管理施設の耐震・液状化対策	九州地方整備局				
				災害対策用機械の大規模派遣	5) 被災した地方公共団体に対して応急危険度判定士の派遣の支援・調整を行う。	被災建築物応急危険度判定協議会等を通じて各県との情報共有を図る	九州地方整備局				
					6) 災害対策用機械の稼働状況等を把握するための車両位置情報共有システム等を導入し、派遣の迅速化・効率化を図ると共に、災害対策用機械の機能強化	・車両位置情報共有化システム整備中 ・排水ポンプ車(1台)、照明車(1台)、分解組立型BH(1台)の増強等	九州地方整備局				
					7) 民間保有の必要な機械を災害発生箇所へ迅速に供給するため企業の保有状況を検索可能な「建設機械・資機材等データベース」を導入		九州地方整備局				
					8) 各業界団体等と災害協定の締結を推進する	九州各県建設業協会など【19団体と締結済み】	九州地方整備局				
				【テーマ⑥】 民間事業者等も総動員し、数百万人の被災者・避難者や被災した自治体を全力で支援する。	(6) 数百万人以上の被災者・避難者や被災地方公共団体の発生 ・発災翌日には避難者数が約51万人発生し、その内の約33万人が避難所へ避難。1週間後以降においても、断水等ライフラインが未復旧の地区が多数存在するため、避難者数は約52万人に増加し、避難所の避難者数も約30万人と支援物資の不足・滞留や生活環境が悪化。 ・多数の地方公共団体において、庁舎損壊、人的損失、資機材流失等により、行政・防災・医療・避難施設等の機能を喪失し、被災者対応等に支障。	「 被災地への支援 」	(7) 被災した地方公共団体支援	リエゾンの派遣	1) <u>迅速なリエゾン・TEC-FORCEの派遣(再掲)</u>	・TEC-FORCE等活動計画【第1次TF隊約250名を3拠点へ派遣】の策定を進める。(再掲) ・自治体とのリエゾン協定締結【229市町村】	九州地方整備局
								情報通信機材等の派遣	2) <u>情報通信機材や災害対策用資機材の派遣計画を策定</u>	TEC-FORCE等活動計画【災害対策用資機材を3拠点へ派遣】の策定を進める	九州地方整備局
避難者に必要な物資の広域輸送	1) <u>自治体及び事業者と連携した、支援物資輸送の応急対策計画を策定する</u>	支援物資の輸送体制や、輸送拠点への物流専門家派遣等、協定締結へ向けた取組を実施	九州運輸局								
	2) 陸上輸送における災害時の代替輸送ルート等の策定		九州運輸局								
	3) 海上輸送において極めて重要な施設について、耐震化等の対策を推進	既設岸壁の耐震改良について整備促進する(大分港)	九州地方整備局								
	4) 迅速なリエゾンの派遣(再掲)	自治体とのリエゾン協定締結【229市町村】(再掲) リエゾン派遣ができる体制を構築	九州地方整備局 九州運輸局								
	5) (宮崎空港、大分空港)地震・津波被害から空港機能を早期に復旧するための計画を策定する(再掲)	(宮崎空港、大分空港)地震・津波被害から空港機能を早期に復旧するための津波早期復旧計画を策定済(再掲)	大阪航空局								
避難場所の拡大	6) 河川の防災拠点施設の整備活用(既設施設の活用、津波高潮防災ステーション整備等)(再掲)	既設防災ステーションの活用【東側2施設(大野川・肝属川)】	九州地方整備局								
	7) 被災時における関係機関との迅速かつ柔軟な水利調整	・各水道管理者と協議し、被災時におけるBCP計画等の水源確保対策を確認 ・河川において水利調整が伴う場合、濁水調整連絡会等の場を活用し水利調整(取水位置の変更や利用者間の融通・ダムからの緊急放流等) ・被災緊急時の円滑な利水者間の水融通・水利について調整	九州地方整備局								
被災者向け住宅等の供給体制の整備	8) 被災者向け住宅を円滑に供給するため、複数の広域支援体制の整備を支援する。	地方公共団体の協定等の締結状況の把握に努め、助言等の支援を行う。	九州地方整備局								

国土交通省南海トラフ巨大地震対策 九州ブロック地域対策計画「応急活動計画の主な施策の概要と取り組み内容」

ミッション

一人でも多くの命を救えるよう迅速な捜索救助活動を開始し、地震発生後7 2時間以内を目途に人命救助できるよう全力を尽くす。
被害の拡大防止・軽減とともに、被災地への支援と、施設の応急復旧に全力を尽くす。

アンダーラインは重点事項

7つの重要テーマ	九州ブロックにおける深刻な事態	九州ブロックにおける応急活動計画	九州ブロックにおける応急活動計画の主な施策		担当部署
			施策内容	当面の取り組み等	
【テーマ⑦】 事前の備えも含めて被害の長期化を防ぎ、1日も早い生活・経済の復興につなげる。	<p>(7)被害の長期化による我が国の経済・産業活動への甚大な影響の発生</p> <p>①交通網の分断</p> <ul style="list-style-type: none"> 東九州自動車道(約26,000台/日)、宮崎自動車道(約15,000台/日)、国道10号(約71,000台/日)、国道220号(約43,000台/日)、日豊本線(約166本/日)、日南線(約93本/日)、において、揺れによる地すべりが発生した場合には、これら交通等の大動脈が分断。 こうした交通網の分断が発生した場合には、短期的には被災地への広域的な応急活動・緊急物資輸送に支障が生じるとともに、長期的には我が国全体のサプライチェーンの分断等による経済・産業活動への悪影響。 <p>②九州東側沿岸部における広範囲かつ長期の浸水</p> <ul style="list-style-type: none"> 強い揺れと巨大な津波による河川・海岸堤防等の崩壊・液状化・地盤沈下に伴い、工業団地等が立地している大分市や延岡市、日向市、宮崎市等を中心に広範囲かつ長期にわたる浸水被害が発生し、道路、鉄道等の浸水により、重要交通網等が分断。 観光都市である別府市(観光客数年間800万人)や宮崎市(観光客数年間550万人)等の被害による観光産業への悪影響。 長期的な浸水に伴う衛生環境が悪化。 <p>③九州東側の鉄道貨物輸送を担う重要な路線での津波浸水</p> <ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ巨大地震により、日豊本線のほとんどの箇所が津波浸水による鉄道施設被害が発生。 九州の鉄道貨物輸送量の約6%を占める日豊本線の南北分断が発生することにより、流通に影響を及ぼし、社会経済に甚大な被害が発生。 <p>④九州東側港湾における大量のコンテナ・船舶の滞留による港湾機能の低下</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害が想定される大分県から鹿児島県の東側沿岸の重要港湾における年間の取扱貨物量は約1.2億トンであり、九州全体の港湾取扱貨物量の約3割を占める。特に取扱貨物量の多い大分港では最大津波高9mと想定されており、経済・産業活動に深刻な打撃を与える恐れがある。 大分港は近畿圏と東九州地域を結ぶ国土軸の複合一貫輸送の拠点、宮崎港はフェリーをはじめとする定期航路網を有する、宮崎県あるいは南九州地域の物流流通拠点、細島港は製品の世界シェアが5割を超える化学メーカーが立地し港湾を利用するなど、産業活動の拠点、志布志港は日本有効の農畜産地帯である南九州地域への飼料等の供給拠点。 大分港、細島港等重要港湾の主要航路は、津波の襲来により多数の漂流物・コンテナ等が滞留し航路が閉塞。また、大規模地震による岸壁等係留施設の被災により機能が低下し、日本の経済や産業活動、並びに国民の生活に深刻な打撃を与えるおそれ。 <p>⑤関門航路における多数の漂流物・コンテナの滞留による海上交通網の遮断</p> <ul style="list-style-type: none"> 関門航路は1日約550隻の船舶が通行し、東アジア、日本等の主要港湾を結ぶコンテナ船等の国際航路として、日本の産業や経済を支える極めて重要な役割。同航路は、津波の来襲により多数の漂流物・コンテナ等が滞留し航路が閉塞。日本の経済や産業活動に深刻な打撃を与えるおそれ。 <p>⑥津波浸水被害による宮崎空港における空港閉鎖</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮崎空港は震度6強以上の強い揺れと津波による空港の半分以上の浸水、土砂瓦礫の漂着等により、滑走路が使用不可能となり数日間閉鎖され、緊急物資輸送や背後圏の経済・産業活動に深刻な影響 	<p>「施設復旧」</p> <p>(9)施設等の復旧</p>	1) 南海トラフの巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画の策定	排水ポンプ車等の派遣計画【ポンプ車15台を3拠点へ派遣】策定	九州地方整備局
			2) 鉄道による代替輸送に関する応急対策計画を策定	・貨物列車代替輸送ルートの確立 ・近隣の鉄軌道事業者による支援方法確立	九州運輸局
			3) 南海トラフの巨大地震を想定した耐震強化岸壁及び粘り強い構造の防波堤整備	・既設岸壁の耐震改良について整備促進する(大分港) ・粘り強い構造の防波堤について整備促進する(細島港)	九州地方整備局
			4) 関門航路において、啓開作業の体制を構築し迅速な緊急物資輸送や幹線物流を確保(再掲)	関門航路啓開要領を策定	九州地方整備局
			5) 河川管理施設の耐震・液状化対策を進め、被害の防止・軽減を図る(再掲)	河川管理施設の耐震・液状化対策	九州地方整備局
			6) 迅速な復旧・復興事業や円滑な防災・減災事業の実施のため、南海トラフ巨大地震の津波による浸水想定地域において、官民境界の調査を重点的に実施する。 特に、津波浸水深が深い地域については、建物等の全壊・流失の可能性が高く、土地境界情報の消滅が想定され、緊急的な対応が必要となることから、優先的に実施する		九州地方整備局
			7) (宮崎空港、大分空港)地震・津波被害から空港機能を早期に復旧するための計画を策定する(再掲)	(宮崎空港、大分空港)地震・津波被害から空港機能を早期に復旧するための津波早期復旧計画を策定済	大阪航空局
			8) 応急復旧用資機材等の確保	平常時より備蓄管理を進める	九州地方整備局